



# よこすか市議会だより

No.26

平成29年(2017年) 11月28日号

YOKOSUKA CITY COUNCIL

〒238-8550 横須賀市小川町11番地 ☎046(822)9394 [市議会事務局議事課]

横須賀市議会

検索

pd-ccs@city.yokosuka.kanagawa.jp

発行 横須賀市議会  
編集 広報広聴会議

## 新市長の「横須賀復活」を質す



### 7月臨時議会

7月26日に臨時議会が開催され、副市長に永妻和子氏と田中茂氏を、教育長に新倉聡氏を選任することに同意しました。また、市長、副市長の退職手当を現任期において支給しない特例措置について可決しました。

### 9月定例議会

9月4日から10月16日にかけて、9月定例議会が開催されました。初日には上地克明市長の所信表明が行われ、8日と11日にはそれぞれに対して6会派からの代表質問と無党派議員2名の個人質問が行われました。所信表明では今後の市政における方向性が示されましたが、質疑を経て明らかになったことや、今後

平成29年9月22日、議場において議員研修会が開催されました。「議会の政策サイクル—政策の当事者としての地方議会の役割」というテーマで法政大学副学長・常務理事廣瀬克哉氏の講義がありました。横須賀市議会では議員の政策形成及び立案能力の向上に資するため、年2回、議員研修会を開催しています。次回は12月12日午後2時から「水辺空間の再発見・再生によるまちづくり」というテーマで法政大学デザイン工学部教授陣内秀信氏にご講義いただきます。傍聴は当日の開会30分前から市役所R1階にて先着順で受け付けします。

なおりますかにつきことがはつきりしました。

9月27日、28日には、所信表明では取り上げられなかった様々なテーマについて11名の議員が一般質問を行いました。補正予算等の議案16件、平成28年度決算関連議案10件は、いずれも可決、認定しました。ただ

し、一般会計歳入歳出決算において、学童クラブへの補助金取り消しの経緯を受け、補助金交付要綱を見直し、学童クラブが継続的・安定的かつ公正な運営ができるような制度構築を求める附帯決議案が提出され、全会一致で可決しました。

### 9月定例議会 代表・個人質問

9月4日の所信表明において、上地克明市長は横須賀復活を目指すための構想として、海に面したアドバンテージをまちづくりに活かしていく「海洋都市構想」、音楽フェスティバルやダンスフェスティバルの開催、大規模なスポーツ大会の誘致などで、「本物」に触れる機会を増やし、もっと楽しめるまちにする「音楽・スポーツ・エンターテインメント都市構想」、地域特性を活かしながら、「コミュニティ」の再生を図っていく「谷戸再生構想」について語りました。また、大きな構想だけ

でなく、具体的な施策を念頭に4つの計画「経済・産業の復活」、「賑わいの復活」、「子ども教育の復活」暮らしやすさの復活について説明しました。そのほか、ファシリテーターマネジメントの推進、基地について、そして横須賀復活の先にあるものとして、「誰も一人にさせないまち」があると述べ、最後に、行政、議会、関係団体、市民が一丸となって全員野球で取り組む必要があること、そのことについて理解と協力を求めました。これに対して、各議員より代表・個人質問が行われました。

### 田辺 昭人 議員 自由民主党

#### 横須賀復活にかける市長の基本方針について

市長選に臨むことを決めた際の気持ちや、様々な葛藤があったが、多くの方々から横須賀市を何とかしてほしいという熱い思いを聞く中で、愛する横須賀市をこのままにしてはいけない

という思いから出馬を決断した。

横須賀市の産業、経済を復活させるために、久里浜港の立地特性を十分に活かし、物流の拠点として活用していくための考えを伺う。

積極的にポートセールスを行っていくことも、自ら関係企業や国へトップセールスを行っていく。

横須賀市の悲願といえる国道357号の延伸をどのように実現されるのか。

三浦半島地域広域幹線道路整備促進期成同盟の要望に加え、国と県とのパイプを活かし、あらゆる機会を通じて、直接国に早期整備を要請する。

追浜駅前再開発は、行政センターの移転も含め早期に行うべきではないか。

公共施設を駅前に移転することは市民サービスの向上や地域経済の発展の原動力であると考え、関係機関と調整しつつ積極的に取り組んでいく。

幼稚園、保育園の段階的無償化の目安について、考えを伺う。

本市ならではの政策効果を生み出す段階的無償化のあり方について、検討していく。

小児医療費助成の拡大にかかる経費の概算見込みについて伺う。

小児医療費の通院の助成対象を中学校3年生までに拡大し、所得制限を撤廃することを判断し



久里浜港

た。このことにより、今年度予算より扶助費として約2億6000万円の増額となり、総額約12億5000万円を見込んで

公共施設の更新や再編のあり方、将来像に対する戦略的プランの策定について、考えを伺う。

細かなスケジュールについてはこれから詰めていくが、内部での検討を早急に開始し、外部の有識者などで構成する検討委員会により素案を策定したい。来年度には市議会の皆様と議論しながら内容を詰め、できるだけスピーディーに策定したい。

市の出資法人のあり方について、市が経営に関与する仕組みが必要ではないか。

市は地方自治法の規定により、出資割合の条件を満たす法人に対し、経営状況を調査し、報告を受ける権限を持つが、法人の経営に対して指導や監督を行うことができない。しかし、今後は地方自治法の解釈を踏まえながら、関与できる仕組みや手立てを考えていきたい。





